

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 10月 30日

上場会社名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 5208

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

新潟県

氏名 森 一雄

TEL (0255) 24 - 5126

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 30日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	15,213	-	1,835	-	2,312	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	25,398		2,430		3,208	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	1,480	-	77	08	77	02
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	2,039		116	52	-	-

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 461百万円 11年 9月中間期 -百万円 12年 3月期 725百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 Δ 3百万円

③会計処理の方法の変更 有

④連結中間決算は今年度より実施

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	33,208	18,872	56.9	955 90
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	29,478	16,928	57.5	947 87

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	1,573	△ 918	△ 585	1,357
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	2,134	△ 2,785	445	1,288

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	29,900	4,700	3,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 157円 01銭

## (1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 14 社及び関連会社 5 社で構成され、硝子繊維・特殊繊維製織製品、樹脂加工製品等工業用素材の製造を行い、製品は電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料として販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。なお、「工業用素材等製造販売事業」、「その他の事業」の 2 事業は「(4)セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

### 1. 工業用素材等製造販売事業

#### 電子材料

電子材料として使用されるプリント基板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売しており、フレキシブル及びリジットプリント回路用基材等は当社が製造販売を行っている。また、関連会社の Taiflex Scientific Co., Ltd. がフレキシブルプリント回路用基材等を製造販売している。

#### 光学材料

光学材料として使用されるリヤプロジェクトンテレビ用フレネルレンズ及び反射防止プレート等は当社が製造販売を行っており、子会社の(株)アリサワ・オプテックが防眩フィルター等の製造販売を、カラーリンク・ジャパン(株)が光学フィルムの製造を行っている。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造販売を行っている。

#### 電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス、硝子テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)、(有)有愛産業、(有)豊和産業及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造し当社が販売している。

また、耐火電線用マイカテープ、電気絶縁用プリプレグ、粘着テープ等は当社及び子会社の妙高振興(株)、有沢樹脂工業(株)が製造し当社が販売している。

#### 産業用構造材料

産業用構造材料として使用される F W 成形品、航空機用ハニカムパネル、プレス積層成形品等は当社が製造販売を行っている。

#### その他

引抜成形品、FRP スキーシート等は子会社の(株)有沢ポリワーク及び関連会社の(株)シナノが製造し当社が販売しており、上記、に 関連した商品を当社及び子会社の(株)有沢建販で販売している。また、子会社の(有)有沢物流で当社グループの原材料、製品等の倉庫管理及び運搬を行っている。

### 2. その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、アリサワスポーツिंगグッズ(株)がスポーツ用品の販売及び(有)ケイ・スキーガレージがスキー製品の製造販売を行っている。

## (2) 経営方針及び経営成績

### 会社の経営方針

当社は「創造・革新・挑戦」を経営理念として掲げ、急速に変化する市場環境に即応するスピードのある経営を実践することにより企業価値を創造し、株主価値を高めていくことを目指しております。

事業のあるべき姿としましては経営資源を電子、光学材料分野に集中し、固有技術による付加価値の高い部材の提供により、大企業の参入しにくい比較的小さな市場でシェアトップを獲得することです。

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当政策は将来の事業展開と企業体質の強化に備えた内部留保の充実に留意しつつ株主の皆様に対する安定的な配当を基本とし、業績に裏付けされた成果配分を実施していく方針であります。

内部留保資金の用途につきましては将来における株主皆様の利益拡大のため、技術革新のための研究開発費や設備投資等に有効活用を図って参ります。

### 中期的な会社の経営戦略

(会社の対処すべき課題と併せて記載)

当社は2001年度を最終年度とする中期経営計画「CIC Speedy & Flexible」を策定しており連結ベースでは、売上高315億円、経常利益42億60百万円、当期純利益28億80百万円を目標としておりましたが、今期通期では売上高299億円、経常利益47億円、当期純利益31億円を見込んでおりさらなる売上、利益増を目指す所存です。

当社が対処すべき最重要課題は下記の通りであります。

- ①スピーディでフレキシブルな顧客対応と独自技術の向上を図りレベルの高い技術型企業を目指す。
- ②エレクトロニクス、オプトエレクトロニクス材料市場を主力に独自技術の横への展開と顧客にアピールする新製品開発で売上、利益の向上を図る。
- ③ネットワークシステム、独自の生産管理システムにより情報の共有化と、原価低減活動の強化により企業体質を強化する。
- ④事業の将来性を見極め、市場の変化に即応した選択と集中により経営資源の効率化を図る。

### 経営成績

当中間期における我が国経済は、情報通信分野など民間設備投資が緩やかながら増加に転じるなど徐々に回復の兆しが見られましたものの、いぜんとして厳しい雇用環境を反映して個人消費は引き続き低迷し、全体的には回復感の乏しい状況のまま推移いたしました。

当社関連業界におきましては、IT関連分野は需要の拡大に伴い好調に推移しましたが、電気絶縁・産業用構造材料は国内景気の停滞により低調裡に推移いたしました。

このような環境下にあつて当社は、技術型企業の確立を目指し、顧客にアピールする新製品開発と独自技術の向上を推進するとともに、市場の変化に即応した選択と集中を進め、経営資源の効率化、徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。この結果当社の連結ベースの売

上高につきましては152億13百万円となり、利益面では電子、光学材料分野が好調に推移したことにより営業利益18億35百万円、経常利益23億12百万円、当期純利益は14億80百万円となりました。

単独では売上高135億60百万円と前中間期に比べ24.5%の増収となりました。利益面につきましては売上の増加による操業度効果と生産性向上、コストダウンに取り組み、営業利益は16億36百万と前中間期比79.0%の増益、経常利益は17億61百万円と前中間期比72.0%の増益となりました。中間利益は投資有価証券売却益などの特別利益の減少もあり10億5百万円と前中間期比8.1%の増益にとどまりました。

単独の分野別の売上高につきましては、電子材料分野では、IT関連商品の需要拡大により前期比32.4%の増加となりました。光学材料分野ではアメリカにおけるPJTVの好調な伸びに支えられ前期比44.6%の増加となりました。電気絶縁材料、産業用構造材料、関連商品の3分野につきましては、国内市場の低迷により0.2%の微増となりました。

#### 13年3月決算の見通し

下期の国内の景気は、政府による追加景気対策による景気浮揚効果が見込まれるものの、アメリカ経済の減速や原油価格の高騰等の不安要因があり、引き続き個人消費の低迷も予想され、予断を許さない状況といえます。

このような中、当社は中期経営計画「CIC Speedy & Flexible」の実現に向け、重点課題に取り組み増収増益を図っていきます。

連結につきましては売上高が299億円で前年度比18%の増収を見込んでいます。損益面では、電子、光学材料分野が引き続き好調に推移する事により、経常利益で47%増の47億円、当期利益では52%増の31億円を見込んでおります。

単体では、売上高で18%増収の265億円、経常利益で39%増の30.5億円、当期純利益で41%増の17.5億円を見込んでいます。

(3) 中間連結財務諸表  
中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,415,324		1,648,448	
2. 受取手形及び売掛金		11,309,942		9,514,957	
3. たな卸資産		3,764,409		3,671,686	
4. 繰延税金資産		132,871		129,433	
5. その他		431,001		146,985	
貸倒引当金		17,819		44,623	
流動資産合計		17,035,730	51.2	15,066,888	51.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物		4,439,286		4,480,804	
(2)機械装置及び運搬具		3,306,163		3,312,108	
(3)土地		1,742,413		1,742,413	
(4)その他		694,734		391,509	
有形固定資産合計		10,182,598	30.7	9,926,835	33.7
2. 無形固定資産		16,688	0.1	17,193	0.1
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		5,679,065		4,058,597	
(2)その他		418,162		515,947	
貸倒引当金		124,088		106,519	
投資その他の資産合計		5,973,139	18.0	4,468,025	15.1
固定資産合計		16,172,426	48.8	14,412,053	48.9
資産合計		33,208,157	100.0	29,478,942	100.0

(単位 千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
( 負 債 の 部 )			%		%
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金		6,837,436		5,632,800	
2. 短期借入金		3,498,211		3,932,078	
3. 未払法人税等		754,296		641,195	
4. その他		2,637,677		1,980,358	
流動負債合計		13,727,621	41.3	12,186,432	41.3
固 定 負 債					
1. 長期借入金		20,600		37,480	
2. 繰延税金負債		299,125		-	
3. 退職給与引当金		-		74,966	
4. 退職給付引当金		18,292		-	
5. 役員退職慰労引当金		221,235		211,775	
6. 連結調整勘定		917		1,835	
7. その他		35,814		28,387	
固定負債合計		595,985	1.8	354,444	1.2
負債合計		14,323,607	43.1	12,540,877	42.5
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分		11,715	0.0	9,763	0.0
( 資 本 の 部 )					
資 本 金		3,838,947	11.6	3,673,910	12.5
資 本 準 備 金		2,951,358	8.9	2,965,018	10.1
連 結 剰 余 金		11,463,756	34.5	10,291,089	34.9
その他有価証券評価差額金		627,038	1.9	-	-
為替換算調整勘定		8,129	0.0	-	-
		18,872,972		16,930,017	
自 己 株 式		138	0.0	1,716	0.0
資 本 合 計		18,872,834	56.9	16,928,301	57.5
負債、少数株主持分及び資本合計		33,208,157	100.0	29,478,942	100.0

中間連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		15,213,898	100.0	25,398,415	100.0
売上原価		11,915,576	78.3	20,356,192	80.1
売上総利益		3,298,322	21.7	5,042,223	19.9
販売費及び一般管理費					
1. 給料手当		336,809		655,547	
2. 役員退職慰労引当金繰入額		10,060		22,805	
3. その他		1,116,193		1,933,290	
販売費及び一般管理費合計		1,463,063	9.8	2,611,643	10.3
営業利益		1,835,258	11.9	2,430,579	9.6
営業外収益					
1. 受取利息		6,626		4,836	
2. 受取配当金		19,065		15,340	
3. 連結調整勘定償却額		917		917	
4. 持分法による投資利益		461,434		725,160	
5. 雑収入		137,569		233,346	
営業外収益合計		625,614	4.1	979,601	3.9
営業外費用					
1. 支払利息		15,759		47,842	
2. たな卸資産廃棄損		36,715		9,133	
3. 賃貸費用		24,567		-	
4. 雑支出		70,998		144,221	
営業外費用合計		148,042	0.8	201,196	0.8
経常利益		2,312,830	15.2	3,208,984	12.7
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		9,234		9,762	
2. 固定資産売却益		-		10,575	
3. 投資有価証券売却益		-		752,725	
特別利益合計		9,234	0.1	773,063	3.0
特別損失					
1. 固定資産除却損		33,900		21,122	
2. 適格退職年金過去勤務掛金		-		841,963	
3. 退職引当金繰上差異額		38,625		-	
4. その他		1,615		-	
特別損失合計		74,141	0.5	863,085	3.4
税金等調整前中間(当期)純利益		2,247,924	14.8	3,118,962	12.3
法人税、住民税及び事業税		765,137	5.0	1,075,998	4.3
少数株主利益		1,951	0.0	3,391	0.0
中間(当期)純利益		1,480,834	9.8	2,039,572	8.0

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高		10,291,089		8,323,254	
過年度税効果調整額		-	10,291,089	200,222	8,523,477
連結剰余金減少高					
1. 配当金		285,747		257,242	
2. 役員賞与		22,419	308,166	14,718	271,960
中間(当期)純利益			1,480,834		2,039,572
連結剰余金中間期末(期末)残高			11,463,756		10,291,089

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
		金額		金額	
・ 営業活動によるキャッシュフロー					
税金等調整前当期純利益			2,247,924		3,118,962
減価償却費			672,504		1,309,254
連結調整勘定償却額			917		917
持分法による投資利益			461,434		725,160
固定資産売却益			-		10,575
投資有価証券売却益			-		752,725
新株発行費			529		22,316
有形固定資産除却損			33,900		21,122
投資有価証券等評価損			12,230		10,808
為替差損			866		516
役員退職慰労引当金の増加額			9,460		5,005
退職給与引当金の減少額			74,966		34,265
退職給付引当金の増加額			18,292		-
貸倒引当金の減少額			9,234		9,762
受取利息及び受取配当金			25,692		20,177
支払利息			15,759		47,842
売上債権の増加額			1,830,133		182,407
たな卸資産の(増)減額			92,723		44,391
仕入債務の増加額			1,204,636		276,617
未払消費税等の増加額			50,582		56,291
その他資産の増加額			49,124		45,692
その他負債の(増)減額			462,534		38,097
役員賞与の支払額			22,419		14,718
小計			2,162,576		3,078,629

(単位 千円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
		金額	金額
利息及び配当金の受取額		64,633	20,177
利息の支払額		16,950	45,263
法人税等の支払額		636,262	919,287
営業活動によるキャッシュフロー		1,573,995	2,134,255
・ 投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の払戻による収入		138,200	-
有形固定資産の取得による支出		809,684	2,371,006
有形固定資産の売却による収入		-	154,236
投資有価証券の取得による支出		173,622	1,440,856
投資有価証券の売却による収入		-	866,886
貸付による支出		80,000	850
貸付金の回収による収入		6,285	6,108
投資活動によるキャッシュフロー		918,821	2,785,481
・ 財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の純減少額		393,417	1,201,531
長期借入による収入		-	50,000
長期借入金の返済による支出		57,330	203,200
株式の発行による収入		150,847	2,058,693
自己株式の売却による収入		82,107	13,446
自己株式の取得による支出		82,580	14,499
配当金の支払額		284,992	257,342
財務活動によるキャッシュフロー		585,365	445,565
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		866	516
・ 現金及び現金同等物の減少額		68,942	206,177
・ 現金及び現金同等物の期首残高		1,288,564	1,494,742
・ 現金及び現金同等物の期末残高		1,357,507	1,288,564

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

有沢樹脂工業(株)、妙高振興(株)、(株)有沢建販、(株)イーグル、アリサワスポーツンググッズ(株)、(有)有沢物流、(有)有愛産業、(株)有沢ポリワーク、アリサワファイバーグラス(株)  
アリサワファイバーグラス(株)については平成12年7月に設立したことにより連結の範囲に含めた。

非連結子会社の数 5社

有沢産業(株)、(有)豊和産業、(有)ケイ・スキーガレージ、(株)アリサワオプテック、カラーリンク・ジャパン(株)

カラーリンク・ジャパン(株)は平成12年4月設立の子会社である。

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純損益(持分額)、剰余金(持分額)の合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲から除外した。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

(株)ボラテクノ、(株)シナノ、Taiflex Scientific Co.,Ltd.

非連結子会社5社及び関連会社菱有工業(株)他1社の当期純損益(持分額)、剰余金(持分額)の合計額は、持分法の適用から除外しても企業集団の経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用から除外した。

持分法適用会社のうちTaiflex Scientific Co.,Ltd.については中間決算日が中間連結決算日と異なり、同社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用している。

(3) 連結子会社の中間決算日時等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、アリサワスポーツینگグッズ(株)、(株)有沢ポリワークを除き、中間連結決算日と同一である。両社の中間決算日は7月末日であるが、当中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品・商品・半製品・仕掛品

主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内4社は総平均法による原価法である。

原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(ロ) 有価証券

満期保有目的有価証券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売買原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。

(ロ) 無形固定資産

定額法

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 退職給付引当金

親会社

当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、当中間連結会計期間末における年金資産の退職給付債務超過額33,644千円は流動資産のその他に計上している。また、会計基準変更時差異(197,694千円)については、3年による按分額を費用計上している。

子会社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(34,060千円)については、3年による按分額を費用計上している。

(ハ) 役員退職慰労引当金

親会社

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を引当計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用として処理している。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

親会社において、従来「販売費及び一般管理費」に含めて処理していた貸与資産に係る費用について、貸与資産が大幅に増加したことから、営業外収益に計上している「賃貸料」と対応させるため、当中間連結会計期間より営業外費用として計上することに変更した。

これにともない、中間連結財務諸表作成にあたり、当中間連結会計期間より貸与資産に係る費用を営業外費用として計上している。

この変更により、従来の方法に比べ営業利益は24,567千円増加している。

追加情報

退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果従来の方法によった場合に比較し、退職給付費用が130,515千円減少しており、経常利益は27,771千円減少し、税金等調整前中間純利益は130,515千円増加している。

金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。なお、これによる経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響はない。

また、期首時点で保有する有価証券において、売買目的有価証券及び1年内に満期の到来する満期保有目的の債券はない。

財務諸表の注記

(当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	14,179,666千円	13,718,341千円
(2) 担保に供している資産	9,619,506 "	5,230,626 "
(3) 保証債務	860,500 "	1,054,500 "

(注) うち前連結会計年度末 757,500 千円、当中間連結会計期間末 612,500 千円は、日本化薬(株)と 2 社による保証である。

(4) リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	313,692千円	311,788千円
減価償却累計額相当額	130,830 "	121,838 "
中間期末(期末)残高相当額	182,861 "	189,950 "
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	182,861 "	189,950 "
1年内	60,173 "	56,430 "
1年超	122,687 "	133,519 "

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、支払利子込み法によつて

支払リース料	29,741 "	68,411 "
--------	----------	----------

(5) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,415,324千円	1,648,448千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	221,683 "	359,883 "
マネー・マネージメント・ファンド	163,866 "	-
現金及び現金同等物	1,357,507 "	1,288,564 "

(6) 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

## (4) セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）（単位 千円）

	工業用素材等 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,610,888	603,010	15,213,898	-	15,213,898
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	30,106	-	30,106	(30,106)	-
計	14,640,994	603,010	15,244,004	(30,106)	15,213,898
営業費用	12,890,657	533,964	13,424,622	(45,982)	13,378,639
営業利益	1,750,337	69,045	1,819,382	15,875	1,835,258

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）（単位 千円）

	工業用素材等 製造販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,415,041	983,373	25,398,415	-	25,398,415
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,712	-	23,712	(23,712)	-
計	24,438,754	983,373	25,422,128	(23,712)	25,398,415
営業費用	22,094,006	911,715	23,005,721	(37,885)	22,967,836
営業利益	2,344,748	71,658	2,416,406	14,172	2,430,579

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、光学材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

## 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

## 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）（単位 千円）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	計
海外売上高	1,917,896	2,456,153	488,500	4,862,550
連結売上高				15,213,898
海外売上高の連結売上高に対する割合	12.6%	16.2%	3.2%	32.0%

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）（単位 千円）

	北米地域	アジア地域	欧州地域	計
海外売上高	3,028,657	2,977,972	639,545	6,646,175
連結売上高				25,398,415
海外売上高の連結売上高に対する割合	11.9%	11.7%	2.5%	26.1%

(注) 1. 地域は地理的接近度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は下記のとおりである。

北米地域 米国、カナダ

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

欧州地域 イギリス、スペイン等

3. 海外売上高は、当社の各地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

(5) 有価証券

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の有価証券で時価のあるもの

該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,057,614 千円	2,152,337 千円	1,094,723 千円
(2)債 券	162,349 "	156,618 "	5,731 "
(3)その他	- "	- "	- "
合 計	1,219,963 "	2,308,955 "	1,088,992 "

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
(1)満期保有目的の有価証券	-	
(2)その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	163,866 千円	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,208,109 "	
非上場の内国債	162,000 "	

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位 千円）

種 類	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	1,045,819	2,384,867	1,339,047
債 券	5,080	2,526	2,553
そ の 他	-	-	-
小 計	1,050,899	2,387,393	1,336,493
合 計	1,050,899	2,387,393	1,336,493

(注) 1. 時価の算定方法

- (1)上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格  
(2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格  
(3)気配等を有する有価証券（(1)、(2)に該当する有価証券を除く）  
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1)固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,840,493 千円
非上場の内国債	167,205 "

(6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)

(単位 千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	243,860	247,215	3,355

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

通貨関連

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 オーストラリアドル	88,214	-	88,374	160
合計		88,214	-	88,374	160

(注) 1. 時価の算定方法 …………… 期末の時価は先物相場を使用している。

2. 為替予約取引は購入予定の商品の為替変動によるリスクを回避し、取得価額を確定させるために付したものである。

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 10月 30日

## 上 場 会 社 名 株式会社 有沢製作所

上場取引所 東証市場第2部

コード番号 5208

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

新潟県

氏 名 森 一雄

TEL (0255) 24 - 5126

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 30日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

### 1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

#### (1)経営成績 (注)百万円未満切捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	13,560	24.5	1,636	79.0	1,761	72.0
11年 9月中間期	10,893	10.7	914	2.0	1,023	6.3
12年 3月期	22,465		1,989		2,190	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	1,005	8.1	52	32
11年 9月中間期	930	83.3	54	24
12年 3月期	1,240		70	92

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 19,214,175 株 11年 9月中間期 17,150,000 株 12年 3月期 17,489,480 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	0	00	—	—
11年 9月中間期	0	00	—	—
12年 3月期	—	—	16	00

#### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	29,222	16,096	55.1	815 28
11年 9月中間期	25,384	12,047	47.5	702 50
12年 3月期	25,930	14,618	56.3	818 52

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 19,743,600 株 11年 9月中間期 17,150,000 株 12年 3月期 17,860,000 株

### 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	26,500	3,050	1,750	16 00	16 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 88 円 64 銭

(7) 個別財務諸表  
中間貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		2,456,981		794,854		1,079,938	
2. 受取手形		1,492,862		1,927,343		1,756,008	
3. 売掛金		6,879,000		8,419,840		6,878,805	
4. 自己株式		3,288		138		1,716	
5. たな卸資産		3,376,053		2,010,233		3,308,410	
6. その他 貸倒引当金		71,695 34,461		1,827,983 8,524		177,977 35,758	
流動資産合計		14,245,421	56.1	14,971,869	51.2	13,167,098	50.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		3,399,717		3,798,849		3,802,207	
(2) 機械及び装置		3,003,036		3,205,023		3,213,295	
(3) 土地		1,717,117		1,582,105		1,582,105	
(4) 建設仮勘定		644,342		517,101		220,084	
(5) その他		411,458		445,737		459,651	
有形固定資産合計		9,175,672		9,548,816		9,277,343	
2. 無形固定資産		14,676		13,662		14,167	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,555,350		4,325,061		2,975,062	
(2) 繰延税金資産		-		-		125,910	
(3) その他 貸倒引当金		438,309 44,616		424,534 61,490		415,269 44,552	
投資その他の資産合計		1,949,043		4,688,104		3,471,689	
固定資産合計		11,139,391	43.9	14,250,584	48.8	12,763,201	49.2
資産合計		25,384,812	100.0	29,222,453	100.0	25,930,299	100.0

(単位 千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,415,055		3,815,489		3,285,640	
2. 買掛金		1,491,915		2,611,140		1,705,190	
3. 短期借入金		5,547,650		3,026,800		3,553,650	
4. 未払法人税等		662,616		686,404		539,978	
5. 設備関係支払手形		765,481		751,609		686,131	
6. その他		1,163,197		1,666,746		1,234,286	
流動負債合計		13,045,918	51.4	12,558,190	43.0	11,004,877	42.5
固定負債							
1. 長期借入金		-		20,600		29,000	
2. 繰延税金負債		-		323,327		-	
3. 退職給与引当金		87,937		-		63,442	
4. 役員退職慰労引当金		197,696		218,287		208,827	
5. その他		5,400		5,400		5,400	
固定負債合計		291,033	1.1	567,615	1.9	306,669	1.2
負債合計		13,336,951	52.5	13,125,806	44.9	11,311,547	43.7
(資本の部)							
資本金		2,633,050	10.4	3,838,947	13.1	3,673,910	14.2
資本準備金		1,924,868	7.6	2,951,358	10.1	2,965,018	11.4
利益準備金		658,262	2.6	693,262	2.4	658,262	2.5
その他の剰余金							
1. 任意積立金		5,630,600		6,665,343		5,627,427	
2. 中間(当期)未処分利益		1,201,080		1,320,696		1,694,134	
その他の剰余金合計		6,831,680	26.9	7,986,039	27.3	7,321,561	28.2
その他有価証券評価差額金		-		627,038	2.2	-	
資本合計		12,047,861	47.5	16,096,647	55.1	14,618,752	56.3
負債・資本合計		25,384,812	100.0	29,222,453	100.0	25,930,299	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日〕		〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕		〔自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		10,893,475	100.0	13,560,499	100.0	22,465,557	100.0
売上原価		8,941,269	82.1	10,797,991	79.6	18,343,594	81.7
売上総利益		1,952,206	17.9	2,762,508	20.4	4,121,963	18.3
販売費及び一般管理費		1,037,871	9.5	1,126,276	8.3	2,132,876	9.5
営業利益		914,335	8.4	1,636,231	12.1	1,989,086	8.8
営業外収益		155,663	1.4	310,074	2.3	317,568	1.4
営業外費用		46,040	0.4	184,669	1.4	116,470	0.5
経常利益		1,023,958	9.4	1,761,635	13.0	2,190,184	9.7
特別利益		778,077	7.1	10,295	0.1	826,870	3.7
特別損失		207,934	1.9	66,072	0.5	862,933	3.8
税引前中間(当期)純利益		1,594,101	14.6	1,705,858	12.6	2,154,121	9.6
法人税、住民税及び事業税		663,779	6.1	700,632	5.2	976,000	4.3
法人税等調整額		-		-		62,245	0.3
中間(当期)純利益		930,321	8.5	1,005,225	7.4	1,240,367	5.6
前期繰越利益		270,758		315,470		270,758	
過年度税効果調整額		-		-		179,836	
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩高		-		-		3,172	
中間(当期)未処分利益		1,201,080		1,320,696		1,694,134	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品・商品・半製品・仕掛品  
原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法  
総平均法による原価法

(ロ) 有価証券

満期保有目的有価証券  
その他有価証券

償却原価法

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売買原価は総平均法により算定している。)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

- (2) 固定償却資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産  
定率法  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用している。
- (2) 無形固定資産  
定額法
- (3) 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金  
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金  
当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、当中間会計期間末における年金資産の退職給付債務超過額 33,644 千円は流動資産のその他に計上している。また、会計基準変更時差異（197,694 千円）については、3 年による按分額を費用計上している。
- (3) 役員退職慰労引当金  
役員退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を引当計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 繰延資産の処理方法  
新株発行費は支出時に全額費用として処理している。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### 会計処理の変更

従来、「販売費及び一般管理費」に含めて処理していた貸与資産に係る費用について、平成12年7月にアリサワファイバークラス(株)を設立し硝子クロス製織事業に係る製造設備を貸与したことから貸与資産が大幅に増加し、当該賃貸料及び貸与資産に係る費用の金額的重要性が高まることから、営業外収益に計上している「賃貸料」と対応させるため、当中間会計期間より営業外費用として計上することに変更した。

この変更により、従来の方法に比べ営業利益は107,692千円増加している。

#### 追加情報

##### (1) 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用している。この結果従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用が 135,670 千円減少しており、経常利益は 28,293 千円減少し税引前中間純利益は 135,670 千円増加している。

(D) 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。また、期首時点で保有する有価証券において、売買目的有価証券及び1年内に満期の到来する満期保有目的の債券はない。

財務諸表の注記

	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	13,098,271千円	12,672,871千円
(2)担保に供している資産	5,011,913 "	4,953,078 "
(3)保証債務	1,175,843 "	1,408,940 "

(注)うち前事業年度 757,500 千円、当中間会計期間 612,500 千円は、日本化薬(株)と 2 社による保証である。

(4) リース取引

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

取得価額相当額	188,388千円	308,608千円
減価償却累計額相当額	81,480 "	121,202 "
中間期末（期末）残高相当額	106,908 "	187,406 "
(ロ) 未経過リース料期末残高相当額	106,908 "	187,406 "
1年内	35,317 "	55,794 "
1年超	71,591 "	131,611 "

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

(ハ) 支払リース料	25,072千円	67,775千円
------------	----------	----------

(5) 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

発行済株式数の増加

(1) 資本準備金の資本組入れ

平成 12 年 5 月 19 日をもって、資本準備金のうち 89,300 千円を資本金に組入れるとともに、平成 12 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 1.1 株の割合をもって分割した。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。これによる発行株式数の増加は 1,786 千株である。

(2) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権行使

発行株式数	97 千株
発行価格	1,551 円
資本組入れ額	776 円